

アンケート調査等による次期計画での検討課題

平成30年度に実施した市民、団体、機関を対象としたアンケート調査と、その結果をふまえたヒアリング調査等の結果から、次期計画において検討すべき課題として、つぎの8点が示されています。

(1) 情報を的確に伝えるしくみづくりと取組の推進

- ・福祉の情報は多く発信されているが、自分が必要な情報にアクセスすることが難しい。

【検討すべき取組みなど】

- 情報機器活用の支援、人と人のつながりによる伝達、身近な地域で情報発信や相談ができる拠点の活用などにより、情報を的確に伝えるしくみをつくる。
- 年代ごとの不安などの地域福祉に関するニーズや、情報に対する意識・スキルをふまえて、必要なときに情報が得られる状況をつくる。

(2) 身近な相談窓口と支援につなぐ取組

- ・困りごとを抱えながらどうすればよいか分からない人や、支援につながらない人への対応が課題となっている。

【検討すべき取組みなど】

- 身近な窓口として、区役所で総合的に相談できるようにする。
- より身近な圏域での相談窓口や地域に出向くアウトリーチ、市民の“気づき”との連携などにより、早期に適切な支援につなぐ。
- プライバシーの保護を前提として、必要な情報を共有するしくみを構築する。

(3) 区を基盤とした包括的な相談支援と解決のしくみづくりの推進

- ・ニーズの多様化や複雑化、制度の狭間、支援に困難を感じるケースなどが増えている。専門職の負担も大きくなり、新たな職員の確保も難しい。

【検討すべき取組みなど】

- 多彩な連携によって包括的に支援するしくみを、身近な区を基盤として整備する。
- 課題を解決するための専門職の養成やスキルアップ、新たなサービス・活動やしくみの開発をすすめる。
- ライフステージに関わるさまざまな分野の機関・団体等のネットワークを広げる。

(4) 地域でのつながりづくりと参加しやすい場づくり

- ・近所の人とのつながりが少ない人の多くも、災害時は支えてほしいと考えている。地域活動に新たに参加したいと思う人も少なくなく、支援に取り組む意向の機関もある。

【検討すべき取り組みなど】

- 福祉以外の幅広い分野とも連携し、多様な市民が、気軽に、楽しく、近くでできる活動や、ちょっとした困りごとを支えあう活動を増やす。
- 参加しやすい場や、分担して活動できる連携やコーディネートのおしきみを充実する。

(5) 地域福祉の活動・サービスの担い手づくり

- ・市民のニーズに応じたサービスや活動を提供できる体制を確保するうえで、人材の不足が大きな課題となっている。

【検討すべき取り組みなど】

- 地域に関心をもつための話しあいの場や、研修のおしきみを充実する。
- 地域福祉活動に参加意欲のある人を実践につなぐ取り組みや、参加の少ない世代やサービスの利用者である人なども参加できるように支援をすすめる。
- 地域での福祉活動の経験も活かして、福祉人材の養成をすすめる。

(6) 災害への備えや支援のおしきみづくり

- ・自然災害は多くの市民が共通して不安を感じる課題であり、地域での支えあいを望む人や支援活動への取り組みを考える団体も多い。

【検討すべき取り組みなど】

- 災害時にニーズに応じて支援ができる体制や避難所等の環境を整備する。
- 災害への関心を活かして多くの市民の活動への参加をすすめ、日常的な支えあいや福祉コミュニティづくりにも活かして、安全・安心なまちづくりに循環させる。

(7) 判断能力が十分でない人の権利擁護を支援する取組の推進

- ・成年後見制度などへのニーズの高まりに対応した担い手の確保や的確な利用への支援をすすめるとともに、権利擁護を幅広い視点ですすめるおしきみづくりが求められている。

【検討すべき取り組みなど】

- 成年後見制度への理解や、的確な利用につなぐ取り組みをすすめるためのネットワークを充実する。
- 自分らしい生活を支援する多様な取り組みや、権利侵害の解消などを推進する。

(8) 犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する取組の推進

- ・再犯防止を支援する取り組みを通じた犯罪のない安全・安心な地域づくりに向けて、いっそうの理解と連携した取り組みが期待される。

【検討すべき取り組みなど】

- 情報発信などを通じて理解を広げ、市民や関係機関・団体等が、各々の強みを活かして連携して支援する。